2008年度冬学期　事例研究（地方自治法改正史）の授業日程等

2008年7月22日

標記の事例研究につき、下記のとおり連絡します。
参加希望者は、自分の研究したいテーマを決めた上、
①学年、②学生番号、③所属コース、④氏名、⑤テーマとその選定理由、⑥この事例研究志望動機を簡潔に記載して、8月22日（金）までに担当教員（小西敦：アドレスは公共政策大学院係において確認してください）あてメールにて送付してください。
授業日程詳細の作成等のために、この締切日以降の申込は原則として受け付けません。

１　授業日程（予定）

本授業は、土曜日午後及び日・祝日に集中的に開講（１日に２回分）し、主に在職者を意識したものとしているが、それ以外の意欲ある方の参加も歓迎。
具体的な日程は下記のとおり（7月22日現在の予定。参加者数等により変更あり得る）。
（１）ガイダンス：授業の進め方、各参加者の発表日等の決定、地方自治法改正の概要等
１・２回：10月４日（土）13：10～16：40
（２）レポート発表・コメント
３・４回：11月　１日（土）13：10～16：40
５・６回：　　２日（日）09：00～12：30
７・８回：　　３日（祭）09：00～12：30
９・10回：　　22日（土）13：10～16：40
11・12回：　　23日（日）09：00～12：30
13・14回：　　24日（休）09：00～12：30
（３）予備日
12月６日（土）13：10～16：40

２　内容・進め方

（１）テーマ

本事例研究は、1947年の制定から、60年を経過した地方自治法について、その後の主な改正事項とその現代的な意義を研究テーマとする。

参加者は、これまでの地方自治法の改正法の中から、関心のある改正法を選択し、改正時の国会審議等を含め、改正の目的・内容・その現代的な意義などについて、レポートを作成・発表。

各自のテーマは、ある年の地方自治法の改正法の主な事項（例えば、1952年改正法であれば、委任事務の根拠の法定化、議員定数の条例による減数、東京都の特別区の区長公選廃止、執行機関の多元主義・・・、2006年改正法であれば、出納長等制度の廃止、監査の充実、財務制度の見直し、議長への臨時会の招集請求権の付与、委員会制度、中核市制度の見直し・・・）を網羅的に対象とすることを原則。

（３）レポートの分量・締切等作成

各自のレポートの分量は、Ａ５版で本文６～８枚程度＋参考資料。各自の発表時間は15

～20 分程度を想定、参加者数等により調整。

レポート作成者：発表予定日の１週間前までに、参加者全員に自分のレポートを配布

参加者：各自、レポートに対するコメントを考えてくること

レポートの具体的な作成方法は、初回の授業で指示。議論やレポートが、地方自治法の条文を踏まえ、改正当時の国会審議や政治・社会・経済の状況などを意識し、改正時の状況と現代の状況との比較も視野に入れたものとなることを期待。

（４）参考文献

研究テーマのイメージづくりのための参考文献は、下記のとおり。

なお、これ以外の授業用の教材・参考文献は、適宜、授業中に配布・指示。

西尾勝 『行政学［新版］』（2001 年）６章「戦後日本の中央地方関係」

村松岐夫 『行政学教科書』（2001 年）４章「中央地方関係と地方自治」

塩野宏 『行政法Ⅲ［第３版］』（2006 年）４編１部３章「地方自治法」

同 「地方自治法制」（『ジュリスト』1073 号・1995 年８月 15 日号）

小早川光郎・天川晃・磯部力・森田朗・斎藤誠『史料日本の地方自治』２・３巻（1999 年）

宇賀克也 『地方自治法概説［第２版］』（2007 年）

金井利之 『自治制度』（2007 年）

（５）参加者の決定

９月 10 日頃までに、担当教員からメールにて連絡。参加希望者数が想定数を上回った場合には、上記の志望動機等を勘案して参加者を決定することがある。

（６）成績評価の方法

レポート、プレゼンテーション、平常点等。